

都市の解放と労働者階級(III) 中国共産党の都市重点工作の一側面 (中国特集II)

著者	小林 弘二
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	11
号	1
ページ	43-59
発行年	1970-01
出版者	アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00052420

都市の解放と労働者階級 (III)

—— 中国共産党の都市重点工作の一側面 ——

こ ばやし こう じ
小 林 弘 二

- I はじめに
 - II 解放区労働組合組織の発展
 - III 国民党地区労働運動および労働組合組織状況
 - IV 都市の接収・管理と労働者階級
 - V 労働者の組織化
 - 1. 組織概況
 - 2. 組織化の方法
 - 3. 組織化に関する諸問題(以上第10巻第3号)
 - VI 労働者の企業管理への参加
 - 1. 労働組合との関係
 - 2. 工場管理委員会および工場労働者職員代表会議
 - 3. 政策展開過程(以上第10巻第12号)
 - VII 反封建闘争
 - VIII 労働者教育
- 結びにかえて

VII 反封建闘争

ここにいう反封建闘争とは、解放後主として炭鉱における「把头制」、運搬業における「把持制度」(いずれも一種の親方請負制度)などの封建的な制度を廃止し、これらの制度を支えてきた、反革命分子や封建残存勢力を一掃するための闘争を指している。この闘争も企業内部の民主改革の一環とも解しうるが、とくに節を改めて述べることにしたのは次の理由による。

すなわち、元来これらの経済部門には封建的な諸勢力が広く深く根を張っており労働者に対する搾取・圧迫も苛酷をきわめた。したがって、解放

後は当然これらの諸勢力を排除し、封建的な労働制度や労働慣行を打破しなければならなかった。そのことはまた、封建遺制によって緊縛されていた生産力を解放し、工業建設への道を開くためにも必要であった。ところが、こうした制度や慣行の打破は、親方請負制度に代わる、新しい生産体制の確立なくして行なうことはできない。したがって、解放後企業管理当局も、生産面への打撃を顧慮することなく、容易にその改革をなしえない状況にあった。また労働者の側にも、迷信やいわゆる「帮觀念」ないし「行会思想」(紅帮、青帮などの秘密結社や、ギルドの成員を拘束する仲間意識)が根強く、これらの制度を打破するためには、労働者の思想、意識の改造を同時に並行して進めなければならなかった。このような事情からして、その闘争は、通常の企業管理の民主化のための闘争よりもいっそう困難であり、闘争の方法やその進め方にも特別な配慮を必要とした。そのため、この闘争との本格的な取組みはほかよりもおくれたが、それは、当時の中共の対労働者工作の最重要項目の一として独自に扱われている。加うるに、前節で指摘したように、接管工作の内包した矛盾がこの闘争において最も先鋭に現われているようにみえる。特に節を改めて述べるゆえんである。

なお、ここでのわたくしの課題は、この闘争の展開過程を追跡し、広義の接管工作との関連でそこに問題を見出し、その意味について考察する

ことである。これらの制度そのものの研究については後日を期したい。

さて、中共は把頭制や把持制度を廃止するに際しても、最初に一部の重点企業(あるいは地区)を選んで試験的にそれを実施し、そこでの経験をふまえて、それを全国に推し広めるという方式をとっている。まず、モデル地区における闘争方法ないし工作方式についてみておこう。

開鑿炭鉱も、そうしたモデル地区の一つであった。それがモデル地区の一つに選ばれたのはけっして偶然でない。遊撃戦争の一つの拠点であった抗日戦争時期以来、共産党はここに強固な基盤を築いており^(注1)、労働者の階級意識もかなり高かったにちがいない。中共がここで反封建闘争を大衆運動として展開するには、好個の条件が備わっていた。

開鑿炭鉱は五つの鉱区、4万7000余名の労働者からなり、そのうちの70～80%の労働者が包工大櫃(請負仕事をこなす労働組織、この場合親方は掌櫃と呼ばれる。呼称は各地で異なる)^(注2)のいずれかに所属する外工であったとされている(したがってそれ以外に公司直属の労働者がいたのであろう)。これらの親方は会社側と請負い契約を結び、生産高に応じて報酬を受けるほか、生産が一定数量を超えた場合には奨励金を与えられることになっており、一方、労働者の賃金は、労働時間によって計算されることになっていた。したがって、親方は単位時間当たりの生産高をふやすために、きわめて野蛮かつ残酷な手段を用いて労働者を過酷な労働に追いやることになった。

この鉱山の一鉱区である唐山(労働者総数1万1155名、うち8447名が11名の親方に所属)では、1948年12月12日の解放の日以後、次のような段取りを経て親方請負の制度が廃止された。すなわち、翌年4

月中旬に包工(請負)問題研究会を発足させ、実態調査を開始した。ところが、親方の側に、査頭(坑内での労働者の直接の指導者)の日給を月給に改めることによって抱込みをはかったり、また巨額の労働者の賃金のピンハネを行なうなどの行為があったというので、主要分子が2人逮捕されている。5月18日に労働組合準備会が正式に代表会議を開いて、包工大櫃の廃止を当面の中心工作とすることに決定し、かつての研究会の基礎の上に実施のための委員会を組織した。委員会の工作には次の三つの課題があった。(1)親方に引継ぎを命じ、その責任を負わせること、(2)労働者が自ら生産を請け負うための合作社の組織、人選、条件について討論すること、(3)親方の罪業を訴え、労働者の階級意識を高めること。包工大櫃の廃止も、初めに一つの組(親方支配の)で試験的に実施し、その経験に基づいて鉱区全体で行なうという手順をふんでいる。6月22日には最初の生産合作社(親方を排除し、労働者が協同して生産を請け負う生産組織)が成立した。次いで28、29の両日、人民法院の支持のもとで300余名の労働者代表の控訴大会(かつての搾取者を大衆集会に引き出し、自分が蒙った苦痛を大衆がこもごも訪え、その処罰を決める会)を開いている。唐山では7月中旬には接管(という言葉が使われている)が完了した。といっても、この請負制と結びついた機構・制度の改革や新しい生産体制の確立などは残された課題であった^(注3)。

以上のような闘争の進め方は、他の地区の場合にも大差なかったと思われる。一般には、最初に闘争推進の中核となる組織をつくり(反把頭制工作委员会、民主改革委員会などと呼ばれている)。その指導下に工作組を編成する。また、この闘争を支える積極分子を養成するため、「訓練班」を設ける。同時に、一般労働者に対する広範な宣伝工作を展開

する。こうした準備段階を経て、労働者の代表会議などにおいて把頭制廃止を宣言すると同時に、新しい労働組織の責任者を選出する。これと合わせて控訴大会を開き、把頭の罪業を暴いてその処罰を人民法院に要求する^(注4)。

さて、このようにして、一部のモデル地区では経験の蓄積が行なわれていたのであるが、その他の地区では、把頭制の廃止はほとんど進展していなかった。1950年1月22日から2月2日まで北京で開かれた「全国煤鉱工会代表会議」において、把頭制の即時廃止が明確に提起される（形式的にはこの工代会議は、人民政府に向かって廃止を建議し、これを受けて人民政府の燃料工業部が3月21日付で通達を出している）までは、東北および華北の少数の地区を除いて、基本的にはなお接管期の「原封不動」の政策を継続しており、いっさいの旧制度・機構、人事になんの改変も加えていないか、たとえ名称や形式は変わっていても実質的には何も変わっていないというのが実状であった。燃料工業部の通達は、把頭制度の徹底的な打破と親方などに対する改造を指示した。同時に、管理の民主化徹底の指示も出されている^(注5)。

ここで親方などに対する処置の方針について述べておこう。過去に把頭であって、現在行政管理工作に携わっている者は、解任しなければならない。ただし、すでに改造を経ており、工作には積極的で作風もまじめであり、大衆によって真に擁護されている者は留任させることができる。過去に把頭であって、現在単純な技術工作或や重要でない事務に携わっており、工作能力と技術や業務についての知識を有する者は、極悪大罪者を法に基づいて処置するほかは、一般に批判と労働者に対して謝罪するというやり方で解決し、その地位を奪うべきでない。過去に現場監督であって、のち

に把頭となり、現在なお行政管理の地位にある者は把頭にならって処置する^(注6)。

次に、把頭制廃止とならんで反封建闘争のいま一つの焦点であったのが、把持制度の廃止である。これも煤鉱工会の全国代表会議とほぼ時を同じくして開かれた「搬運工会代表大会」（1月28日～2月6日）において、正式にその廃止が決定されたが（形式的には政務院が3月31日付で決定）、それ以前の状況は把頭制廃止の場合とほぼ同様である。このときまでに、北京、天津、上海、漢口などの大都市では初歩的に搬運工人工会がうちたてられており、把持制打破の闘争について若干の経験が蓄積されていた^(注7)。北京、天津におけるその状況を最初に概観しておこう。

天津ではかつて港灣荷役、鉄道貨物の積卸から市内の一般運送業をも含め、227の「脚行」（親方請負の組織、呼称は各地で異なる。武漢の碼頭、徐州の大轎、西安の棚子など）があり、3302名の大小親方（「脚行頭」）がいたという。かれらの大部分が国民党政治組織や特務組織、紅幫、青幫などの秘密結社、その他迷信団体などとなんらかの関係をもっていた。またかれらは全市を分割して縄張りを定め、そこでの営業（請負）を独占し、さらに営業品目によっても縄張りが定められていた（たとえば雜貨班は生鮮食品を取り扱えない）。営業権は世襲によって相続された。かれらは労働者から搾取するだけでなく、ときには無償の義務労働を課し、また地縁的、血縁的關係を労働者支配に利用し、地盤争いのために労働者間の対立を煽り、さらには労働者に対して生殺与奪の権すら振るったとされている。こうした封建的割拠状況が、経済発展を阻害するのはいうまでもないであろう。かれらは不当に高い運送料や手数料を要求し、また一般商人は人を任意に雇用することもできなければ、「過街

銭」などを払わないで自由に運搬することもできなかった。以上のような状況は、むしろ天津だけにとどまらず、各地に共通してみられたのである。

天津解放（1949年1月15日）後、3月に、市公用局運輸事務所が2区および10区（市の区画）で労働者を動員して脚行頭廃止の運動を提起したという。「搾取を廃止し、多く働く者は多くを得、働かない者は得るべからず」といったスローガンで労働者の切実な利害と結びつけ、労働者を組織して三つの服務站を設け、政府の食糧運搬工作（解放後の初期にはそれが運搬の主であった）を一手に引き受けた。やがて他の区でもこれにならって服務站を設置し、全市11区で18の服務站が成立した。7月に市運輸事務所は市運輸会社に改組された。脚行頭に対しては、行政命令によってこれを廃止するのではなく、服務站に対抗できないような状況に追い込むことによって廃止へと導いている。ところがこの闘争のなかで、ごろつき、ならずものの徒が帮口の関係（親方徒弟関係、親族中の長幼関係など）を利用して服務站の指導的地位につき、これをぎゅうじろうとした。これとの闘争においては、繰返し労働者教育を行なうと同時に、労働者間の民主的な討論を通じて「民主編隊」をつくりあげるなかで、「形をかえた脚行頭」（「化形」）を排除し、あるいはその改造を行なった。そして、そのうえで新しい労働機構を打ち建てたという^(注8)。

次に北京についてみると、北京では1949年夏と秋に市公安局が一部の悪質な連中を逮捕したけれども、けっきょくその組織を破壊することができなかったといわれる。しかしその時の実態調査に基づいて、搬運工会代表大会後「楼包」（親方）などのいっせい逮捕を行ない、その翌日から幹部会や工人大会を開いて大々的な宣伝工作を展開した。まず重点地区を選んで工作经验を積み、その後闘争

を全市に拡大した。また学習班を組織して積極分子の養成にあたり、これらの者を推進役にして控訴大会を開き、大衆の闘争意欲を盛り上げている。しかしここでもいわゆる行会思想につき当たる。たとえば、学習班が十分な準備もなく性急な搬運公司による業務の統一「安排」の問題を提起しても、労働者たちは受け入れなかったという。これには長期の教育が必要だとされている。とまれ、こうした反封建闘争とあわせて労働者を労働組合へと組織し、また搬運公司（6月初めに準備開始、8月26日成立）のもとに新しい労働組織（運搬工作上の必要性と具体的な労働の性格によって装卸隊〈貨物の積み卸し〉、大車隊〈大八車〉など）をつくり上げた^(注9)。

ところで、把持制度廃止の闘争を全国的にみるならば、それがいったん開始された後にも、必ずしも順調に進展してはいないことが知られる。

1950年10月の、中国搬運工会第2次全国委員会における過去8カ月（先の大会以来）の工作総括^(注10)によれば、全国61都市の労働者総数51万1911名中約70%の労働者が組合員になっており（未報告の10都市の労働者を除く）、また全国26都市で正式に搬運工会市委員会が正式に成立し、27都市で準備委員会が成立している。そのうち25都市では搬運公司が設立されている（2月の大会前には二つ）。ただし、把持制度廃止の状況をみると、全国の都市は次の3種に分類できるという。（1）すでに搬運事業中の封建的なボス勢力が基本的に打倒され、運搬事業が新しい軌道に乗った都市（北京、天津など）、（2）反封建把持制度の闘争を展開中ないし開始しようとしている都市（上海、青島など）、（3）まだ実施していない都市（鞍山、瀋陽、太原、石家荘、広州）。問題はそのうちの3分の2以上の都市が第3の分類に属するとされていることである。もっとも、第3類の都市のうちでも、広州などは解放がおくれたの

であるから問題はない。しかし、最も早く解放された東北や華北の諸都市がこれに属するというのはいったいどういうことなのか。

その原因については、わずかに、一部の工作従事者が把持制度廃除を軽視しているとか、あるいは一部の都市では封建的な把持制度はすでに存在しないと考えられている、などといった指摘がなされているにとどまる。また、工作上の欠点として次の諸点が列挙されている。幹部の官僚主義と強迫命令主義、幹部が労働者の利害にあまり関心を払わないこと、工運工会と搬運公司との不協調、不団結（ことに前者の行会思想と追従主義、後者の命令主義と官僚主義）など。しかし、このような一般的な説明によつては、先の疑問は解消しないであろう。より具体的な事例によつてその原因を究明する必要があると思われる。

1950年3月21日の『人民日報』^(注11)紙上で、解放後3年を経過した華北炭鉱管理局指導下の6大鉱区の一つである陽泉国営炭鉱に依然として把頭制が形を変えて存在することが指摘されたとき、当の鉱区鉱務局の責任者や労働組合の幹部たちにとつても、それはまったく予期しないでき事であつたらしい。この報道はただちに関係方面の注意を引き、華北炭鉱管理総局は華北炭鉱工会聯合会と協同して検査組を組織し、陽泉鉱へ派遣した（『人民日報』紙上での暴露がきっかけで改革が行なわれるなどというのはほとんど前例のないことである）。『人民日報』紙上で明らかにされたところによると、その実態は次のごとくであった。

陽泉鉱においては、たしかに把頭という名称はなくなっていたし、また過去に一部の大把頭は処分されていた。しかし把頭は、名称を変え大組長という名で、合法的に維持されていた。たとえば、第4鉱で直接生産を指導する57名の大組長のうち

43名がかつての把頭であり、また鉱長以下八つの股（部門の名称）の38名の幹部中20名がかつて把頭、監工（把頭の下現場監督？）または領事（把頭の下事務・会計担当者？）であつたという。そして、大組長の下には3名の小組長と1名の書記がいるが、生産に従事するのは小組長、それも一部の者が勤務の半分をそれにあてるだけで、生産にほとんど従事しない小組長もいた（鉱長―股長―隊長―大組長―小組長の職制からなる。このほか副股長など）。大組長は固定した賃金のほかに成績に応じた手当を支給され、そのうえ、「大組長単位の集団請負制」を利用して、労働者の犠牲においてさまざまな不正な手段による収入をえていた。大組長の収入はかつての把頭に比してけつして少なくないといわれている。しかも、賃金の支給、食糧の購入、食事と宿舍の「按排」、工具の購入、賃金の評定（形式的には集団討議による「民主」評定ということになっていても、実際には大組長の評定がものをいった）など、いずれも大組長の手を経て行なわれており、加うるに大組長は労働力を調達し、また労働者の解雇権すら有していた。要するにこうした点でも実態は把頭制とほとんど変わりがなかったのである。ところが、生産が大組長に依存していただけでなく、驚くべきことにはここでは党と労働組合までもが大組長を基礎にして築かれていたという。第4鉱の党員は370余名（旧解放区からきた幹部を含む）で、労働者、職員総数の約10%を占めるが、57名の大組長中13名が党員であつた。また労働組合の小組長（末端の単位）を大組長が兼任する場合が少なくなつたとされている^(注12)。

陽泉鉱務局および区党委員会はこの問題について深刻な検討を行なつたのち、次のような対策をうち出した（先述した検査組派遣のほか、中共山西省委、省総工会などからも幹部を派遣し、この民主改革運

動を支援している)。まず全鉱の幹部の間で学習と反省を行ない、4月初めに下から上への点検によって幹部の思想統一をはかった。同時に先進分子の訓練班を組織している。また鉱務局長が責任者となって、鉱務局および労働組合から選ばれた幹部や職員と労働者30余名が参加し、第4鉱で把头制廃止後の個人単位のでき高払い賃金制と小組責任制についての試行を重ねたのち、4月7日の鉱務局招集の拡大幹部会議上で、それらの採用を決定している(かつての5級制から隊長、大組長を廃止し、鉱長―股長―小組長の3級制に改めた)。かつての把头に対する処置としては、極悪大罪の者を控訴(大衆による弾劾)のち人民法廷に委ねるほか、労働組合、民主管理委員会(工場管理委員会)の改造・整頓、把头出身の党員で総支部委員または支部委員となっている者の職権の一時停止などを行なっている。最終的にはこれらの旧把头は、法に基づいて処分された者や鉱山から追放された一部の者を除いて、大多数は普通の労働者に「格下げ」されたという。なお、この運動は当然陽泉鉱全体に押し広められたが、その統一指導機関として、党委員会副書記を主任とする反把头委員会が設置されている(注13)。

なお、この陽泉鉱にみられたような、把头制が形式的には廃止されながら実際には形を変えて存続しているといった現象は、むろん他の鉱山にもみられ、各地で把头制廃除の闘争が展開されている(注14)。

それではこうした事態はなぜ発生したのであろうか。それにはほぼ次のような説明がなされている。第1に、党・政の指導幹部が、把头制がすでに廃止されたものとみなし、したがっていまや把头は単なる技能労働者にすぎず、生産の復興、発展のためにはかれらに依拠しなければならないと

考えたためであるという。かれらによれば、たとえ把头出身の大組長に労働者圧迫の事実があったとしても、それは個々の、偶然的なできごとにすぎぬということになる。加うるに次の事情がいつそう把头への依存を強めたとされている。すなわち、これらの鉱山の指導幹部の多数が農村からやってきており、かれらに工業生産を指導した経験がなかったこと、にもかかわらず非常に差し迫った任務や要求(戦争支援が中心)を課せられていたため、旧人員や旧制度を利用せざるをえなかったというのである(注15)。

さて、以上の説明を手がかりにして、初期の把头制廃止のどこに問題があったか、わたくしなりに考えてみたい。まず、把头制廃止についての指導幹部の認識がはなはだ安易なものであった点が指摘されなければなるまいが(幹部教育の問題)、またかれらに、旧制度、旧人員に依拠しなければ生産を維持できないという現状認識があったのも事実であろう。というのは、把头制を根底から打破するためには、作業請負制にかわる新しい生産体制を確立しなければならないが、それには企業側による生産機構の完全な掌握が前提されなければならない。ところが、外部から送り込まれた、しかも工業生産指導の経験をもたない幹部にとっては、それは容易なことではないであろう。まして新しい生産体制は、けっきょくは試行錯誤の過程を経て形成されるほかないのである。そうだとすれば、生産を維持するために改革を最少限にとどめ、旧制度、旧人員を利用しようとしたのも、理解できないことではない。このような現状認識は、陽泉鉱幹部だけでなく、多くの炭鉱の指導者が多かれ少なかれ抱いていたであろう。しかしそれよりも、当時の接管工作の方針や方式の基礎にあったものこそ同様の現状認識ではなかったであ

ろうか。少なくとも、把頭制廃止の不徹底さの原因を、一部の幹部の認識や判断の誤りによってのみ説明するわけにはゆくまい。

わたくしは先に、中共が労働者組織化の際に幫組織に対してとった方針について述べた（「都市の解放と労働者階級（Ⅰ）」）。それは、「要するに幫組織の指導者を時に利用しながら、同時にかれらの教育・改造を行ない、漸次その破壊を進める」というのであった。この方針は、接管時に把頭制や把持制度に対しても当然適用されたはずである。そして、接管工作の方針が企業内部における最少限必要な改革すらも妨げ、一方、いわゆる企業化が管理の民主化に優先する傾向があったことは、前節に述べた（拙稿「都市の解放と労働者階級（Ⅱ）」）が、そうした問題はまた、把頭制などの廃止の場合にも同様に存在したに違いない。とすれば、たとえば陽泉鉍党委員会が、「企業管理を学びとうろう」という『人民日報』社論^{（注16）}を読み、生産任務が達成されていないのは技能労働者（＝把頭）への依拠が足りないからだ、という受けとめかたをしたのも不思議ではない^{（注17）}（この社論は、本来、管理の民主化の徹底を呼びかけたものであるが、同時に企業管理の技術的側面も重視していた）。ともあれ、把頭制廃止が容易に進展せず、あるいは徹底しなかった根本原因は、当時の接管工作の方針や方式そのものに求められなければならないのではあるまいか。そうした意味でこの時期の反封建闘争が内包していた矛盾を鋭く指摘し、その克服をはかったのが、中南区における民主改革運動の提起であった。

中共中央中南局は、1951年5月に都市工作および工鉍（工業および鉍業）工作会議を開催し、工場、鉍山、交通企業および都市の各行業（業種）と街道（町内）の民主改革の問題について集中的な討論を

行なったが、その後2カ月の経験に基づいて民主改革が実際に必要なことが明らかになったとして、8月1日付けで全区で民主改革運動を展開するよう指示^{（注18）}を出した。

この運動は、直接には反革命鎮圧の闘争が一応終結段階にはいったところで、この闘争を大衆運動としてより拡大、深化させる意図に出たものである。つまり、反革命鎮圧の闘争が、封建的勢力、制度の根強いことを改めて大衆に認識させる結果になったと思われる。ところが、そのことは同時に過去の工作について反省させることにもなった。その点について次のようにいわれている。「都市と企業中のこのような封建反動勢力の存在情況については、過去2年間われわれははっきりと理解していなかった。われわれは接管以来、工場企業と都市の基本的特徴を正しく把握し、農村観点を批判し、労働者階級に依拠し、勤労大衆と団結して生産を回復、発展させる方針を強調したことによって、多大の成果を得た。ただし、われわれは官僚資本主義統治下の工場企業の全状況を理解するにいたっておらず、半植民地、ことに半封建の都市に対する影響を深く理解してはいない。そのため、長い間残存封建勢力というような重大な問題を見逃し、労働者大衆が敵を打倒しみずからを解放するときにも、農民大衆同様断固として立ち上がらなければならないということを理解していなかった」。過去の経験によれば、反革命鎮圧の方法のみによっては完全に問題を解決することはできないし、他の漸進的な方法、たとえば管理の民主化、生産競争、抗美援朝などの方法も試みてみたが、やはり問題を徹底的に解決できなかった。「このような封建・反動勢力に対しては、断固として、全面的、計画的に、段取りを追って、一つの民主改革運動を提起しなければならず、農民大

衆を立ち上がらせた いっさいの有益な経験を十分に利用しなければならない……」。この民主改革運動の提起は、過去2年間の改革運動の補習（「補課」）という性格のものであると説明されたにもかかわらず、これはまさに従来の都市工作ないし接管工作の「破産宣告」にも似た響きをもっている。

ここで直接問題にされているのは、都市（あるいは企業）改革の方法に関する問題である。しかし、同時にそれは、都市における反封建勢力の評価の問題ともかかわっている。

元来、都市改革についての独自の方式（かつての辺区農村におけるそれと異なる）の提起は、解放に伴う生産面への打撃を回避するためであると同時に、また次のような認識に基づくものでもあった。すなわち、「都市における社会改革の任務と方法は、農村における反封建の土地改革とは完全に異なり、その採るべき手続よりも慎重であるべきである。都市における改革の対象は、今日一般には国民党反動支配機構および真の官僚資本家に限られる、民族ブルジョアジーに対しては、われわれの任務は革命ではなくて、連合し改良することである」（注19）。わたくしはここで都市の性格規定について論じようとは思わないが、少なくともこのような認識に基礎をおく都市工作ないし接管工作の方針や方式が、都市における反封建闘争という課題の解決に対して有効でなかったというのは理解できる。

問題は、従来の反革命鎮圧や管理の民主化などの方法ないし運動によっては、十分に大衆を立ち上がらせることができなかった、という点にある。このことは一見奇異に感じられるであろう。これらの方法の特徴は、それが上からの行政命令によってのみ行なわれるのではなく、大衆運動として展開されたところにあったのではなかったであろ

うか。

その点についての説明は、おそらく接管工作の、ことに現状維持の方針や上からの改革という方式が大衆運動を制約してきたことに求めるほかないように思われる。これまでも繰返し述べたように、接管工作は、下からの大衆運動と結合する必要が常に強調されながらも、その基調は上からの改革にあったといつてよいであろう。とりわけそれが、「農村で地主、富農を闘争にかけて封建勢力を消滅するやり方を都市に応用する誤り」を防止することに主眼をおいていたことを想起する必要がある。中南区の民主改革運動で強く主張されているのが、まさに「農民運動の経験を十分に利用して、労働者大衆を思い切って立ち上がらせなければならない」ということである。また、接管工作において上からの改革という方式がとられたのは、なによりも解放に伴う生産面への打撃を回避するためであったが、ここでは企業の混乱を口実に残存封建勢力の排除を怠ってはならぬことが特に強調されている。さらに、反封建闘争の一方法である「訴苦」一つをとってみても、都市における「おだやかな訴苦」（「和平訴苦」）や自己批判の方法を用いるだけでは、敵に対する闘争の問題を解決できないとされている。同じ「訴苦」といっても、農村におけるそれとちがって、都市では指導幹部の周到な準備と指導のもとに行なわれ、自然発生的な動きは極力押えられていたのである。

ところで、都市における反封建闘争に大衆を立ち上がらせなければならぬとする場合、農民運動の経験の利用が説かれるのは興味深い。おそらくそれは、反封建闘争という課題を共通にしていたために過去の経験の利用がはかられたというだけではなくて、そこには大衆路線の本質にかかわる問題があるように思われる。つまり、都市工作な

いし接管工作において支配的であった思想的傾向とは違う何物かをそこに見い出そうとしたのかも知れない。常識的にいって、中国共産党の大衆路線の工作方式は、農村における反封建闘争の過程で形成され、鍛えあげられてきたものだからである。

中南区における民主改革運動は、1951年後半をピークとして、その後は同年末から全国を覆うことになった「三反」、「五反」運動へと吸収されていったものと思われる。おそらく中南区においてのみ提起された（工場、鉱山、その他企業においてだけでなく、都市住民をも対象にした点で最も広範であり、かつ最も徹底したものであった）この運動がどのような成果をあげたか、ことに他の地区との比較においてそれを明らかにすることはほとんど不可能であろう。というよりも、一地区だけで、しかもきわめて短期間展開されたにすぎないこの運動に、特にとりたてていふほどの成果を期待するほうがまちがっているかもしれない。しかし、解放後の中共の都市工作において、この運動提起のもつ意味はけっして小さくはないはずである。またそれは、「三反」、「五反」運動の評価と直接かかわる問題である。

（注1）John W. Lewis, “Political Aspects of Mobility in China’s Urban Development,” *American Political Science Review*, Vol. LX, No. 4 (December 1966) は、特殊な視点からではあるがその点にふれている。

（注2）呼称は区々であるが、基本的特性は次のように把握されている。行政管理権を有しており、労働者に対して経済外的搾取と封建的圧迫を加えるものである。「廃除把头制経験の初歩総合」（『1950年中国経済論文選；第3輯』、三联書店、1951年）参照。

（注3）『人民日報』、1949年7月14日。

（注4）「全国各地鉱山廃除封建把头制制度的闘争」（『中国工人』、1950年第7期）。前掲「廃除把头制経験の初歩総合」参照。

（注5）「燃料工業部の通令」（1950年3月21日）、「貫徹煤礦管理民主化的指示」、「中国煤礦工会向燃料工業部の建議」（1950年3月9日）。いずれも『新華月報』、1950年6月号に収録。

（注6）「廃除把头制経験の初歩総合」。

（注7）「中華全国総工会発出通知、召開搬運工会全国代表會議」（『人民日報』、1949年12月19日）。

（注8）古維進「天津怎樣廢除了脚行頭的封建把头制度？」（『人民日報』、1950年5月11日）。「關於中国搬運工人狀況報告」（『新華月報』、1950年5月）。

（注9）北京市搬運工人工作委員會「廢除搬運事業中封建把头制度、建立搬運公司的初歩経験」、「全国各地廢除搬運事業中封建把头制度運動概況」、それぞれ『中国工人』、1950年第9期および第7期、『人民日報』、1950年4月17日、5月23日など。

（注10）安力夫「中国搬運工会八個月工作總結与1951年工作計画」（『中国工人』、1950年第9期）。

（注11）『人民日報』、1950年3月21日。

（注12）『人民日報』、1950年3月21日および3月25日。

（注13）『人民日報』、1950年4月20日および6月12日。

（注14）門頭溝炭鉱については『人民日報』、1950年4月7日、その他『人民日報』、1950年6月12日参照。

（注15）『人民日報』、1950年3月25日。そのほかにも一部の指導幹部に紀律の觀念が欠除しているとか、地方党・政府機関と鉱務局の間が円滑にいていないこと、などが指摘されている。

（注16）「学会管理企業」（『人民日報』、1950年2月6日）。

（注17）『人民日報』、1950年3月25日。

（注18）「中共中央中南局關於在城市發動工人群眾開展民主改革運動的決定」、「中共中央華南分局關於在城市發動工人群眾開展民主改革運動的決定」（『為貫徹民主改革運動而闘争（幹部學習資料37）』、華南人民出版社、1951年）所収。

（注19）新華社社論「人民解放戦争兩週年的總結和第三年的任務」（『新中國資料集成』、第2卷、昭和39年収録）。

VIII 労働者教育

これまでにもしばしば述べたように、都市解放

時に人民解放軍に協力して、積極的に闘争に参加した一部の先進的な労働者がいたことは事実であるし、都市によっては（たとえば上海）そのような労働者の都市解放に果たした役割をかなり高く評価できるかもしれないが、全体的には、労働者階級の都市解放への対応は、やはり受動的であったといわざるをえないであろう。むしろそのことは、労働者をはじめとする多数の都市住民が、なんらかの期待をいだいて解放の日を迎えたことまで否定しようというのではない。ただそうした期待は、ただちに中共に対する積極的な支持を意味するものではなかった。

加うに、中国の労働者階級は、拙稿（「都市の解放と労働者階級（I）」）の冒頭に引用したように、その長所と同時に「人数が比較的少なく、年令も比較的若く、文化水準も比較的低い。かれらは長期間帝国主義と封建的買弁階級の圧迫のもとにあり、みずからの前衛である中国共産党ともかなり長く切り離されたままである。そのなかの一部のものたちは旧社会の麻醉にかかり、害毒を受けている」といった短所をあわせもっていた。そのため中共は、都市解放後「全労働者を団結させて自身の弱点を克服するようにさせ、かれらを組織し、かれらを教育して、真の社会の指導階級たらしめなければならぬ」（注1）だった。そして、その成否に中国革命の将来の命運がかかっていた。ここに中国における都市革命の著しい特徴がみられるであろう。

最初に、都市解放後の中共の労働者教育に関する政策ないし工作の展開過程を追跡することしよう。

まず、都市解放直後の労働者教育の主眼がどこにおかれていたかということであるが、第1にそれは、企業の、そしてまた国家の「主人公」（「主

人翁」）としての自覚を労働者にもたせることにあり、第2に、共産党政権が労働者自身の政府であることを認識させることにあった。教育内容に即していま少し具体的にいうならば、要するに、階級および階級闘争、労働の意義、共産党の性格および任務などについて初歩的な理解を労働者に得させることに主眼がおかれ、あわせて党の基本的政策についての説明が行なわれた（注2）。

解放後の中共の労働者教育の最初の課題が、みずからの政権についての最少限必要な知識を労働者に与えることであったというのは、実に象徴的な意味をもっている。実際、都市が解放されたときそこに見い出されたのは階級的自覚を有する先進的な労働者ばかりではなかった。ことに東北においては、いわゆる「正統観念」（国民政府が正統の政府であるとする意識）が根強く、多数の労働者がそうした意識にとらわれていたといわれる（注3）。たとえば解放初期の東北の鉄道労働者は、かれらが運命を共にしているその鉄道を破壊する者はすべて敵であるということから、内戦時の共産党による破壊を非として「正統観念」に固執し、解放後にもなお大半の者が国民党の復帰を望み、公物を盗んだり、材料を浪費することによって民主政府に抵抗したという（注4）。また、解放後の労働者の思想、意識についていえば、いわゆる「帮観念」、「行会思想」やさまざまな迷信団体（たとえば「一貫道」、「家理会」）の深刻な影響についても言及しないわけにはいくまい。たとえば、ハルビン鉄道工場の2500名の労働者、職員中、これらの迷信団体に所属することを告白した者が1412名の多数にのぼったという（注5）。このような状況は、むしろ地区によってもかなり相違があるので必ずしも一般化するわけにはいかないが、これによりその一端を窺うことができるであろう。

さて、解放直後の労働者教育はこのようなねらいをもって行なわれたが、具体的な内容や方法は各地でかなり相違があると思われる。一例をあげれば、労働者教育の一「典型」であった瀋陽の「短期訓練班」の場合^(注6)、各工場、機関などで毎期7～10日（最長半月、最短4日）、100～500余名（最少20余名の例がある）の労働者の参加をえて行なっている。教育内容としては、(1)目下の革命情勢、(2)新民主主義、(3)土地政策、工商業政策、司法政策、労働者と職員の関係などを含む若干の具体的政策、(4)人民企業と労働者、職員、(5)共産党と労働者階級、(6)労働組合、などの諸問題が含まれる（ただし、この内容については、中心点が明確でないといった批判がなされている）。これらの問題について説明、討論、質疑が行なわれた。

大都市があいついで解放されるようになった1948年末から1949年前半にかけて、「短期訓練班」形式のほか、「上大課」（多数の労働者を一堂にあつめて講義を行なう？）、座談会、さらには新聞、ラジオ、演劇を利用するなど各種各様の形式、方法によって労働者教育が行なわれた。その形式、方法が多様であることと、短期即製の政治教育（政治啓蒙）が中心であった点に、この時期の労働者教育の特徴があった（新聞、ラジオ、演説などの利用は引続いて行なわれるが、その利用の仕方がちがってくる）。またこの時期の労働者教育は、以後の労働運動の中核をなす積極分子の発見、養成に大きな比重がおかれていた。

このような解放初期の労働者教育は、やがて革命情勢の進展、すなわち、全国的な革命戦争の勝利がま近に迫り、革命勝利後の主要な課題として経済建設が前面に押し出されるようになるにつれて、従来とは若干違ったニュアンスをもって労働者教育の強化が叫ばれるようになり、労働者教育

の面にも変化が現われ始める。「正規化」と文化学習の重視がそれである。

1949年3月の中共第7期二中全会の前後から、労働者教育の強化がいちだんと強調されるようになった。むろんそれは、二中全会で提起された「労働者への依拠」の方針と軌を一にするものであった。ただしこの場合には、農村出身幹部に顕著であった労働者軽視の傾向やいわゆる「貧雇路線」の偏向是正に力点がおかれていたようにみえる^(注7)。

一般労働者に対する教育の強化と「正規化」は、やはり東北がほかをリードしている。1949年2月、中共中央東北局および行政委員会連名の「労働者大衆中における政治文化教育工作の強化に関する指示」^(注8)が出された。その趣旨ないしねらいは次のとおりである。全東北工業都市の解放によって今後は経済建設が中心任務になるので、そのような情勢に対応するためには、高い階級意識と相当な文化水準を有する多数の幹部を養成し、政府機関や経済管理機構に参加させなければならない。そのため、従来の各工場、企業における教育工作が啓蒙のための初歩的な政治教育に偏重していたのを改めて、今後はもっと系統的な政治知識と文化・技術水準向上の学習が必要であるというのであった。しかしながら、この時点ではなお、労働者教育の内容が政治学習を主とすべきか文化学習を主とすべきかはなほだ不明確であった。実際には、6・7月頃までは依然として政治学習が主として行なわれていたという。

政治学習か文化学習かという問題については、論争を経たのち、1949年9月の東北局宣伝部主宰の省・市宣伝部長会議において、以後文化・技術の学習を主とすることで、一応の決着がつけられた。上述した経済建設のための必要という理由の

ほかに、労働者が啓蒙教育ではあきたらなくなり、文化と技術面での向上を渴望するようになったからだとされている。しかも、「業余（余暇利用）正規文化学校」が主要な教育方式とされた。そして、文盲は文化学習（主として国語、算術）を主に、そうでない者は技術の習得を主とすべきであるということになり、政治教育は大きく後退した。

東北にかぎらず、ほかの一部地区でもほぼ同じ頃から労働者教育は同様の方向をたどり始めた。たとえば、天津では次のような発展経過をたどっている^(注9)。

解放直後まず各公営企業および比較的大規模な私営企業において、工作組と労働者代表者会議が、労働者の余暇を利用して「上大課」を主とする各種の方式によって初歩的な労働者教育を行ない、それによって国民党宣伝の労働者への影響をほぼ払拭し、同時に「主人公」としての自覚を初歩的に確立した。ついで1949年6月以後、全市の各業種ごとの労働組合およびその単位組合が「短期学習班」を主要な方式とする大規模な学習運動を展開し、そこではやや系統的な政治教育が行なわれた。以上の啓蒙期を経て、同年9月、市総工会が、8月の全国工会工作会議の「労働者・職員の教育を強化し、文化・技術水準を向上させることに関する指示」（これは筆者未見）に基づいて、市政府やその他関係方面の協力をえて、「工人業余学校」の創設に力を入れることになった。これらの学校は、多くは工場・企業に設置されるが、正規の学校や文化館（地区単位の労働者の文化・娯楽活動の拠点）に付設されるものもある（地区単位で、分散した労働者を対象にする）。そこでは文化教育（労働者の知識水準によって国語、算術に歴史・理科などの教課が加わる）、なかんずく識字が中心である。

1949年以降このようにして蓄積された工作経験

に基づいて、翌50年になると、業余教育について法制化し、全国一律にこれを実施しようという機運が芽ばえる。4月に全国総工会が召集した「職工業余教育座談会」^(注10)において、労働者教育に関する方針やそのほか具体的な諸問題についての討議が行なわれ、それに基づいて政府に建議がなされた。これを受けて、6月1日付けで政務院は「労働者職員の業余教育工作の展開の指示」^(注11)を出し、引続いて中華全国総工会が同上指示を「真剣に実施することに関する決定」を行なっている^(注12)（7月29日）。それらの目的および主たる内容は次のとおりであった。「中国の労働者中の文盲および半文盲は、一般に全労働者の60～80%を占める。そのため労働者大衆の文化水準の向上が労働者の政治水準および技術水準向上の前提となる。目下のところ各地の労働者大衆は、初歩的な政治啓蒙教育を経て、生産が軌道にのり始めて以後は、切実に文化学習を求めている」。したがって、労働者の業余教育の内容は識字教育を重点にすべきであるとし、3年ないし5年以内に文盲労働者が1000字前後の字を覚え、大衆向けの読物や新聞が読めるようにするという目標を掲げた。そして、そのための具体的な措置として、工場・企業および付近に工場・企業のある正規の学校に「業余教育普通班」を設置するほか、ある程度の文化水準を有する者に対して同中級班および高級班を設置することなどについて定め、また業余教育の指導の責任を各級政府教育部門が負うことを明確にする（従来は一般に労働組合が責任を負うものとされていたが必ずしも明確でなく、種々の混乱を生んだ）とともに、統一的な指導機関として中央および地方各級（省・市、時にはそれ以下も）の「労働者職員業余教育委員会」の設置を定めた（各工場、企業内では労働組合が指導の責任を負う）。なお、これによ

り政治教育は、幹部養成のために系統的な理論教育を行なう場合を除けば、わずかに時事報告、特定テーマについての講演などの方式によって行なうことができると規定されたにとどまる。また、政治教育（幹部）をも含め、一定の業余教育期間を終了し、試験などにパスした者に対して卒業証書（同程度の学卒と同じ効力をもつ）を交付するものとした点、まさに業余教育の「正規化」の名に値するというべきであろう。

1950年9月20日から29日まで北京で開催された「第一次全国工農（労働者農民）教育会議」も^(注13)、基本的にはこの指示の方向に沿って、中央、地方の教育関係者が労働者農民の教育問題について討議するために召集されたものである。「この会議の歴史的意義は、われわれがなん億もの労働者農民大衆の文化教育問題を初めて国家の日程表にのせたことである。これは中国の真の文化革命の開始をしるすものである」^(注14)とされた。また会議の中心テーマは、第1に文盲一掃であり、次に少数の一定の文化的素養のある労働者農民を教育して国家が必要とするいっそう高度な文化水準を有する幹部を養成する問題であった。この会議では、「職工業余教育暫行実施弁法」^(注15)（1951年3月16日公布）、「各級職工業余教育委員会組織各例」^(注16)（1950年12月14日公布）、「工農速成中学および工農幹部文化補習学校の創設に関する指示」^(注17)（1950年12月12日公布）などについて採決した。このうち初めの二つは、先の指示の趣旨に沿ってその具体的な実施方法など、やや詳細に規定したものであり、工農速成中学は、革命工作に3年以上従事した幹部および3年以上産業労働者として働いた者のうちで高級小学（6年）卒業程度の学力ある者に対して、職場を離れて3年間ないしそれ以上の正規教育を行ない、中学（6年）卒業程度の学力

を得させようというものである（補習学校もこれに準ずるが学力は小学卒程度）。

さて、このようにして労働者教育のためのレールは一応敷かれたわけであるが、現実には工作を進めるうえではなお数多くの困難な問題に直面しなければならなかったし、そもそも先の指示自体がさまざまな矛盾を内包していたのである。

ある論者は業余教育の基本的な問題点として次の3点をあげている^(注18)。(1)生産と学習のいずれに重点をおくかの問題、(2)文化学習と政治学習との関係、(3)いわゆる「正規化」の問題。第1の点については、教育が「正規化」し、そのためにいっそう多くの時間を割くよう要求されればされるほど、両者の調整はむずかしくなるであろう。文化学習中心の労働者教育の矛盾についてはのちに述べる。また、「正規化」しようにも多数の中小工場・企業に分散した労働条件も大きく異なる労働者に対して画一的な教育方式を適用しようとするれば、多数の労働者の教育の機会を奪うことになるであろう。加うるに業余教育実施の際にただちに直面するのが経費負担の問題であり、教師不足の問題である^(注19)。けっきょくは業余教育も実状に即し、大衆自身に依拠して行なう以外にないのであるから、画一的なやり方でなく、ある程度多種多様な方式を認めるようになるのは必至である。すでに50年6月の指示と同年末公布の実施弁法のあいだにさえ、「正規化」の意味をより限定し、政治学習の比重を若干増すとといった配慮がうかがわれる。

ここで労働者教育の発展状況を示すいくつかの表をかかげておこう。

業余学習参加者数

1949年？月	200,000人
1950年9月	764,199
1951年9月	1,718,246
1952年9月	3,020,299

(出所) 林漢達「三年来的工農業余教育」(『新華月報』, 第2号, 1953年)。

大行政区別業余学習参加者数(1950年12月現在)

項目 人数 地区	労働者職員 総数	労働者職員 参加者数	%
華北区	1,693,120	211,982	12.52
東北区	1,746,301	366,000	20.96
西北区	470,000	16,979	3.61
華東区	3,958,532	226,629	5.73
中南区	3,155,984	158,146	5.01
西南区	568,068	25,000	4.40
総計	11,592,005	1,004,736	8.66

(出所) 李曙森「一年来的職工業余教育」(『1950年中国經濟論文選』, 三联書店, 1951年)。

主要都市別業余学習参加者数(1950年9月現在)

地区	労働者職員 総数	労働者職員 参加者数	%
上海	1,032,756	73,543	7.12
天津	324,000	40,361 (71,754)	12.46
北京	330,818	32,704 (47,000)	9.89
旅大	118,164	45,641	38.63
武漢	230,000	22,713	9.88
西安	67,700	2,015	2.97
総計	2,103,438	216,977	10.31

(出所) 李曙森。

(注) かつこ内は52年12月現在。

以上の数字は、学習参加者の意味などに若干問題は残るものの(業余学校だけでなく、識字班〈小グループの学習単位〉などへの参加者を含むものと考えられる)、都市解放後の困難な状況を思うならば、たしかに目ざましい発展を示しているというべきで

あろう。これにより労働者の政治意識と生産に対する積極性はおおいに高まり、またこうした業余学習運動のなかからも多数の幹部が輩出したのである。たとえば新中国成立後の3年間に、東北だけで労働者から抜擢された幹部が8万4000余名に達したといわれる^(注20)。

ところで、このような驚異的な成果はそれとして十分評価されなければなるまいが、しかし決してそこになんら矛盾や問題がなかったわけではない。以下にみるように、労働者教育だけがこの時期の都市工作の背後にあった思想的傾向の影響を免れるわけにはいかなかったからである。

まず、解放後の労働者教育の問題について中共がどう考えていたか知る必要があろう。

毛沢東は「人民民主主義独裁について」のなかで次のようにいっている。「人民の国家があってこそ、人民は、全国的な範囲で、また全体的な規模で、民主的な方法によって、自己を教育し、自己を改造し、それによって、内外反動派の影響(この影響は現在まだ非常に大きいし、また、これから長期間にわたって存在し、急速にとりのぞくことはできない)から脱け出し、旧社会で身につけた自己の悪い習慣や悪い思想を改造し、反動派のさし示す誤った道にふみこまず、また、ひきつづき前進し、社会主義社会に向かって発展し、階級を消滅し、大同に進むという歴史的任務を完成することが可能になる」^(注21)。労働者教育というのも、こうした意味での「人民内部の自己教育工作」にほかならず、そこにおいて労働者に期待されるのは、古い習慣

文盲除去数 (単位: 万人)

年次	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958
人数	65.7	137.2	137.5	65.6	295.4	263.7	367.8	743.4	720.8	4,000.0

(出所) 『偉大的十年』。

や思想を不断に克服することを通じて、共産主義への移行の条件を主体的につくり出す（共産主義的人間像の形成）という意味での自己変革である。

ところが労働者教育は、一方では、マルクス・レーニン主義理論や党の政策の学習、企業管理や生産に関する技術の習得、識字運動などにみられるように、労働者の文化的能力を向上させることを目的としている。そして、文化的創造活動とならんで、それこそまさに「文化建設」であり、文化革命であるとされている。

都市解放後の労働者教育の著しい特徴は、少なくともそれが工作ないし政策として提起されるときには、上述した意味での人間変革という視点が弱いままにもつぱら労働者の文化水準の向上が称えられたところにあったように思われる。そして、そのことが労働者教育の意味を、そしてまた文化革命の意味を矮小化したといえないであろうか。

前述したように、都市解放直後の政治啓蒙は、たしかに労働者の思想・意識の変革を目的とするものであった。その場合には、労働者にも「翻身」（生まれかわり）が期待された。しかしその「翻身」が不断の自己変革として十分に把握されることなく、労働者教育は文化学習中心へと転換したようにみえる。そしてこの転換を説明する論理は、文化水準の向上（それも読み、書き、算術に局限された）がなければ政治的水準の向上は望みえないというのであった。つまり、文化水準の向上と政治意識の向上が段階論的に理解されたのである。「文化的能力の向上と古い習慣や思想の克服という民衆の変革の二つの内容、二つの契機が一方が他方の前提として段階論的に構成され」としていると指摘された^(注22)レーニンの言葉、「わが国に文盲のような現象のあるあいだは、政治教育をうんぬんすることはあまりにも困難である……」が当時しばしば引

用されていることも、ここで指摘しておく必要があろう（もっとも、文化学習に政治教育を適当に結びつける必要は常に説かれてはいたが）。そして、このような段階論的発想は、この時期の生産第一主義的な思想的傾向の基礎にあった思考のパターンと同一のものを示している。そのことは、以下にみるように、経済建設と文化建設の関係についての論説から知られるであろう。

当時の文化教育工作の主要な目標は、次の2点にあるとされていた。「第1に、文化教育事業が以前には少数人の手中にあったのを、広大な労働人民の基礎の上に移すことであり、第2に、わが文化教育事業を国家生産建設の回復と発展のために有効に奉仕させることである」^(注23)。

文化教育事業が生産に奉仕すること自体は当然のことかもしれない。しかし、それだけにとどまらず、「新経済の発展が新文化建設のために必要な先決条件である」とされ、そのために、「当面の教育工作の重点と主要な目標が生産建設に奉仕すべきである」^(注24)とすれば、問題がないとはいえない。ここにも同じく段階論的発想がみられ、しかもそれはわたくしのいう生産第一主義的思想傾向と共通の思想的基盤にたつものといえよう（すべて生産力の発展を基軸に考え、しかもそのための物質的・技術的要因を一面的に強調するという意味で、いわば下部構造万能主義とでもいおうか）。そして、文化学習中心の労働者教育という考え方も、その根源をたどればけっきょくそこに帰着するように思われる。また、文化学習の強調が、経済建設の必要とする人材の養成に最大の力点をおいていたという意味においても、それは生産第一主義的思想傾向の一表現とみなしうるかもしれない。

ただし、最後に次のことを断わっておかなければならない。以上、わたくしはもつぱら労働者教

育に関する具体的な工作ないし政策の展開過程に焦点をあててきたが、実はそれは、労働者教育の側面にすぎないということである。というのは、労働者の人間変革という観点からすれば、そうした工作ないし政策の展開過程よりも、たとえば、工場管理委員会の労働者代表の選出のための広範な宣伝活動やそれをめぐる労働者相互の討論の過程のほうが、より以上に重要な意味をもつかもしれないからである。さらには、先述した半封建闘争のような、およそ下からの大衆運動であれば、それこそ労働者教育の場として最も重視されなければならないということにもなるであろう。そして、もしそうだとすれば、そのような大衆運動を支えた思想なり論理を、労働者教育のいま一方の側に対置する必要があるかもしれない。その場合、毛沢東思想がそれだということは、ほとんど疑いの余地がないように思われる。

(注1)「短評：加强对工人的政治教育」(『人民日報』, 1949年3月31日)。

(注2)たとえば東北鉄道労働者の場合、「中国労働運動の新しい動向」(中国研究所内資料), 31ページ。

(注3)「中国労働運動の新しい動向」, 15ページ以下。労働者と職員、職員のうちでも高級、中級、下級の別によって意識に相違があることは、「東北局關於公營企業中職員問題決定(1948年8月1日)」(『中国人民解放軍入城政策』, 新華書店, 1949年)。

(注4)『群衆』, 第2巻第9期(香港版), 20ページ。

(注5)「中国労働運動の新しい動向」, 19ページ以下。

(注6)蕭彦「瀋陽職工短期訓練班紹介」(『中国人民解放軍入城政策』)。

(注7)拙稿「中国共産党の農村から都市への工作の重点移行について」(『アジア経済』, 1968年5月号), 「都市の解放と労働者階級(I)」(『アジア経済』, 1969年3月号)。

(注8)『中国人民解放軍入城政策』に収録。以下、東北における労働者教育工作の展開状況については

「一年来東北工人文化教育工作」(『怎樣办好工人业余教育』, 新華書店, 1950年)参照。

(注9)天津については「天津市工人业余教育初步總結」(『怎樣办好工人业余教育』)。ほかに『人民日報』, 1950年1月10日など参照。

(注10)『人民日報』, 1950年4月29日。

(注11)『職工教育參考資料』(天津教育社, 1951年?)。

(注12)『職工教育參考資料』。

(注13)この会議については皇甫瑾「記第一次全国工農教育會議」, 馬叙倫「關於第一次全国工農教育會議的報告」など参照。『新華月報』(1950年11月号および1951年1月号)。

(注14)『人民教育』社論「全国工農教育會議应有的思想準備」(『新民主主義論學習資料；新民主主義的文化與學習』新潮書店, 1951年)所収。

(注15)政務院財政經濟委員會編『中央財經政策法會彙編；第3輯』(新華書店, 1952年)。

(注16)『工会工作手冊』(労働出版社, 1951年)。

(注17)『新華月報』, 1951年1月。

(注18)江凌「工人业余教育的三個問題」(『新華月報』, 1950年10月)。

(注19)劉子久「目前職工業余教育的發展概況及存在着的問題」(『1950年中国經濟論文選；第3輯』, 三联書店, 1951年)。

(注20)安子文「中華人民共和國三年来的幹部工作」(『中華人民共和國三年来的偉大成就』, 人民出版社, 1952年)。

(注21)『新中国資料集成；第2巻』(日本國際研究所, 昭和39年)。

(注22)江口朴郎編『ロシア革命の研究』(中央公論社, 昭和43年11月), 810ページ。

(注23)陸定一「新中国的教育与文化」(『新華月報』, 1950年5月)。

(注24)錢俊瑞「当前教育建設的方針」(『職工教育參考資料』)。

結びにかえて

さて、以上で都市解放後の中共の対労働者工作の究明をおえるにあたって、最後に次の二つのことをいっておきたい。

第1に、わたくしが小論でとりあげたいいくつか

の問題は、都市解放後の対労働者工作ないし政策の一部分にすぎず、しかも、たとえば生産競争のような重要な問題がおとされているということである。小論のねらいが、あくまでも対労働者工作を当時の都市重点工作ないし接管工作の一環として把握し、あるいはそれとの関連で対労働者工作に内在する矛盾を明らかにすることにあつたために、そのこと自体はやむをえないことであると考えるが、そのため、当時の工作の矛盾のみが強調され、全体のイメージを歪めることになると思はれ問題である。生産競争にみられたような労働者階級の創意と積極性こそが、経済復興期および第1次5カ年計画期のあの驚異的な成果をもたらしたものであることを、ここで強調しておきたい。

第2に、一つのテーマについて3回に分けて書くというのが、わたくしにとっては初めての経験であつたために、全体としての統一を欠き、焦点も必ずしも定まらなかったことである。もっとも、これは一つには、政策ないし工作の展開過程を追跡することによってそこに内在する論理を探り、また矛盾ないし問題点を見い出そうとするわたくしの方法によるものであるが、それにしても、小論の各節で指摘された問題点は相互の関連を問われることがなく、しかも工作上の問題点を指摘したにとどまる場合から、その背後にあつた思想にまで言及した場合と、問題の次元を異にしている。その調整は将来に委ねるほかない。

(調査研究部)

アジア経済研究所刊行

ラテン・アメリカの租税制度(I)

(ブラジル編)

大倉真隆編

500頁 ¥1600

▷総論—租税制度の沿革・租税に関する憲法上の規定・租税制度の概要・税務行政・租税収入の構成
▷所得税制度—緒論・納税義務者・課税所得・事業所得・給与所得・自由職業所得・雑所得・課税所得の算定・法人課税における特別な問題・非居住者課税・特別措置・執行および手続 ▷その他の諸税制度—連邦消費税・連邦印紙税・売上税・事業税・不動産税・遺産相続税・不動産移転税

ラテン・アメリカの租税制度(II)

(メキシコ編)

大倉真隆編

490頁 ¥1500

▷総論—租税制度の沿革—租税に関する憲法上の規定・租税制度の概要・税務行政・租税収入の構成
▷所得税制度—緒論・納税義務者・課税所得・事業所得・人的労務所得・資本所得・課税所得の算定・税額の算定・特別措置・企業課税における特別な問題・非居住者課税・執行および手続▷その他の諸税制度—取引高税・連邦印紙税・土地家屋税・不動産移転税・連邦消費税等・鉱業税

アジア経済出版会発売